

'22

2022年1月1日—12月31日

特定非営利活動法人 ハンガー・フリー・ワールド

年次報告



 **hunger free world**
食べる、生きる、明日を育む。

2 飢餓を
ゼロに



山崎・原田 いただきます。

原田 今日は早起きして、おにぎりを握ってきました。2年前に移住した鬼無里（長野市）は水と空気がきれいで、お米もおいしいんです。中身も近くに生えていたふきを使っただけ「ふき味噌」です。

山崎 ふきの優しい苦みと香りが広がって、春の山里の景色が目には浮かぶようです。

原田 ここ数年、お米など食料の自給自足生活を少しずつ始めています。わずか38%という日本の食料自給率の低さや担い手不足など農業の危機的状況も、市場経済のなかで食が置き去りにされたという点は、ハンガー・フリー・ワールド（HFW）の活動地と共通しています。自分の食を見直すなかで、飢餓に苦しむ人々を支援し「生きる力」を育むというHFWのミッションを、改めて「自分ごと」化できました。

山崎 子どものために日々食事を作る親「ごさん」など、多くの人が食に関わるなかで原田さんと同じような問題意識を持ち、HFWを支援してくださっているのではないのでしょうか。ボランティアのみならずからも、飢餓に陥った人の苦しみは他人事ではない、だからこそ自分も何らかの行動を起こすことで、問題解決の役に立ちたいという思いが伝わってきます。

原田 去年は、気候変動などの影響に、平素から住民を巻き込んで主体的に動いてもらうことが、最終的に支援を「卒業」して住民自身で事業を続けてもらうためにも大事なのだと改めて実感しました。

原田 めざすべきゴールは定めつつ、達成に向けて何をすべきか、という議論は住民主体で進める。それが10年先、20年先にも、元氣なコミュニティを存続させることにつながるのだと思います。

そういう意味で去年は、ブルキナファソで以前の活動地が支援を「卒業」したことを受け、2つの村で新たな事業が始まるなど、HFWのコミュニティ支援が実を結び始めた年と言えるでしょう。ペナンで事務局長のファトゥマトウさんがフランスの国家功労勲章を受けるといふ、嬉しいニュースもありました。

に加え、ロシアとウクライナの戦争

を機に国内でも食料価格が急騰して、世界と日本の「つながり」をより強く実感した人が多かったのではないのでしょうか。

山崎 私たちも食品の値上げを経験したことで、開発途上国の苦境への共感や理解は生まれやすくなったと思います。ただ経済や物流の基盤が脆弱な国ほどネガティブな影響は大きく、ウガンダなどではインフレ率が10%を超えることも。同じ値上げでも、事態は日本よりはるかに深刻です。

原田 インフレや食料不足といった開発途上国の現状についても、より多くの情報を発信する必要があります。それと同時に、日本の状況も単に「物価が上がって大変」で終わらせず、国内にいる私たちが、つながりのなかで世界を良くするためには何ができるかという視点も持つてもらえるよう、働きかけていきたいですね。

ところで山崎さんは入職から1年経ちましたが、印象に残った出来事はありましたか？

山崎 ペナンを訪問したとき、栄養改善のワークショップの参加者が、先を争うように発言する姿に、元氣をもらいました。参加者には「知識を得ることで、自分たちの生活は確実に良くなる」というポジティブなパワーがあふれていました。同時に

ていきます。

山崎 コミュニティのサポートや啓発を軸としたHFWの活動は、直接食料を配る支援に比べると、遠回りだと感じる人もいるかもしれませんが、しかし誰もが自分の食べ物を、自分の力で確保し続けられる状態こそが「飢餓のない世界」。私たちはその実現をめざして活動を続けていきます。

原田 コロナ禍で飢餓人口が増加に転じるなど、状況は決して明るくはないと思います。しかしすべての人が、毎日自分で食事を用意できて、幸せに「いただきます」と言える世界を、少しでも早く実現したいですね。

原田・山崎 ごちそうさまでした。

（2023年3月
東京・飯田橋HFW事務所にて対談）

ハンガー・フリー・ワールド事務局長

山崎健太

ハンガー・フリー・ワールド理事長

原田麻里子

明日も明後日も

「いただきます」
と言える。

その当たり前を
世界中へ広げたい

飢餓の現状

コロナ・気候変動・紛争…… 飢餓人口が増加する中で

国連の発表によると、現在、世界で飢餓に直面する人々は最大に見積もって8億2800万人※1になるといいます。飢餓人口は数年横ばいで推移していましたが、新型コロナウイルスの感染が拡大してから1億5000万人※1も増えています。食料が、コロナ禍によって流通せず、価格も高騰し、多くの人が職を失ったことで入手が困難になりました。2022年には干ばつや洪水が多発しました。ウガンダ北東部では干ばつなどにより人口の40%以上が食料不安に直

※1 FAO, IFAD, UNICEF, WFP, WHO (2022)

※2 UN News (2022)

面しています※2。さらに、穀物輸出国であるウクライナ・ロシアの戦争で、主要な食料の国際価格が高騰。ベナンでは、穀物や塩などの価格が最大で2倍近くまで上昇しました。SDGsでは2030年までの目標の1つとして「飢餓をゼロに」を掲げていますが、飢餓が増えているのが現状です。

適切で十分な食料を得られることは、どんな状況下であっても生存のために必要な基本的な権利。誰もが持つ「食料への権利」の実現をめざし、ハンガー・フリー・

ワールドは、日本、バングラデシュ、ベナン、ブルキナファソ、ウガンダで活動しています。持続可能な食のしくみをつくるため、国や自治体とも連携し、人々・地域、そして未来を担う若者を育成しています。



2022年度のHFWの取り組み

海外の活動 → p6~11

日本の活動 → p12~14

事務局の動き → p15

地域の自立に向けて、より間接的な支援にシフト。ブルキナファソでは新活動地での調査が開始。

ベナンでHFWが続けてきた、栄養不良の子どもに栄養豊富なおかゆを提供し、親にはその作り方を指導するなどの栄養改善事業。地域の自立を見据え、2022年からは住民自身がこの事業を担うようになりました。バングラデシュでも、女性グループへの直接支援からグループの取りまとめを行う連合会を通じた支援に転換するなど、住民の自立に向け、間接的な支援にシフトしています。2021年に一足早く活動地での支援が完了したブルキナファソは新しい活動地で事業をスタートする1年でした。地域の課題を把握するため、住民とともに調査を進めています。

多様な団体との連携、新チームで活動の新しい展開。書損じハガキ回収キャンペーンは前回は上回る成果。

国内では、「世界食料デー」月間の賛同団体が昨年の25団体から47団体に増加。環境NGOが加わるなど、多様な団体が参加しています。HFWは引き続き事務局を務めました。また、日本の食のあり方を見直す「フードシステム変革推進チーム」が、学生・社会人9名で発足。環境・社会などを含めた食に関連する「フードシステム」の変革をめざす活動を始めています。「書損じハガキ回収キャンペーン」では、8万3001名から1億5581万3276円分の協力を得ました。前回は5.6%上回っています。

適正化施策は第三者評価を実施してホームページで公開。海外出張を再開し、新体制のもとで組織を強化。

2019年の海外支部での資金不正流用後に進められてきた適正化施策は、第三者評価を受け、ホームページに公開。取り組み中・未了の施策は、2022年からの中期計画に統合しました。人事面では、2月に山崎健太事務局長、10月に三木言葉理事が就任。海外出張が2年ぶりに解禁されたこともあり、新事務局長や海外事業部門職員が活動国を訪問しています。管理部門職員も、支部の統制・監査のためにバングラデシュで内部監査の現地研修を受けました。



ハンガー・フリー・ワールドのビジョン・ミッション・バリュー

HFWは飢餓に直面する人々の「食べる」を取り巻く環境を変えていき、「生きる力」を育むことで、世界の「明日」へとつなげていきます。

めざす世界
Vision

飢餓のない世界

使命
Mission

「食料への権利」を実現するため、人々や地域・社会をエンパワーする

価値観
Value

- ◆包摂：多様性を尊重し差別をしない。誰も取り残さない
- ◆連帯：最大限の相乗効果を生み出すために、関係者と力を合わせて協働する
- ◆誠実：失敗から学ぶ。正直さ、透明性を大切に、行っていることの説明責任を果たす
- ◆革新：解決策を創造的に考える。チャレンジ精神で、ゴールをめざす

ベナン

食料価格の高騰で購入が困難になり、地域の作物を生かすことの重要性を再確認した2022年、ゼ郡で行っている栄養改善事業は、新しい段階に進みました。HFWの直接支援がなくても栄養改善事業が継続できるよう、自主運営のための体制づくりに着手。その一環として、初めて住民主導で「料理コンテスト」を実施しました。



HFWと「地域のアクター」、それぞれが担う役割について議論した

栄養改善事業は地元住民による自主運営に

2022年、ゼ郡で行っている栄養改善事業は新展開を迎えました。HFWが直接行ってきた栄養不良の子どもと家庭への支援を、地元住民が担うことになりました。今後の事業運営の中心は、元支援対象者、ユース・エンディング・ハンガー（YEH）や地域委員会等で構成された「地域のアクター」。能力強化など、より間接的な支援に回るHFWは「人々が恒久的に栄養価の高い食材にアクセスできている」などの3つの目標を提示し、地元住民はそれぞれの目標に対応した3グループに分かれて事業を進めています。



各村の母親たちがこの日のために考えた料理を披露

4回目となる料理コンテストは住民が主催・運営

HFWが支援する12村、155名が参加した「料理コンテスト」が、10月にベト村で開催されました。地元の食材を使ったオリジナル料理で栄養価や栄養バランス、食品衛生などを競うこのコンテストは、今年で4回目。今回のコンテストは企画・募集から運営まで地域のアクターが中心となり、HFWはメディア誘致などの間接支援に回りました。出品された料理はどれもレベルが高く、多くの住民や有力者が集まり大盛況。住民主導の栄養改善事業として幸先のいいスタートとなりました。



担当職員
の声

海外事業担当
寺尾美菜子

2022年に海外出張が再開され、HFWベナンのスタッフや「地域のアクター」のみなさんに直接会うことができました。地域の子どもの栄養状態の改善や維持、食料安全保障のために活動されている地域のアクター。その活気と、その活動を支える現地スタッフの熱意に触れ、私もあらためて「さあ、がんばろう！」という気持ちになりました。

HFWベナンには多くのセッションを提供していただき、感謝しています。HFWがここでの支援を完了しても、地域の未来は住民の手で切り拓いていくんだと、気持ちを新たにしました。私たち地域のアクターは、学んだ知識すべてを活用して、事業を継続していきます。現在構築しているシステムは私たちを力づけてくれます。

モニタリング委員会会長
ペマグバ・マティアスさん

現地の声



ベナン支部ファトゥマトゥ事務局長インタビュー

ベナン支部事務局長が仏・国家功労勲章を受章

HFWのベナン支部の事務局長、ファトゥマトゥ・バトコ・ゾスが、フランス政府から功績のあった外国人に贈られる「国家功労勲章」を受章しました。2022年11月16日にベナンのフランス大使館で授章式が行われました。

— 勲章を受章した今の気持ちはいかがですか。

これまでベナンの発展を第一に考えて仕事をしてきました。その成果を評価してくれたフランス政府に感謝します。そして励みになります。これからもこの勲章にふさわしい存在であり続けなければと、気が引き締まる思いです。

— 20年以上前、活動を始めた当時と何が変わりましたか。

当時はまだベナンにHFWの支部はなく、ユース・エンディング・ハンガー（YEH）として各国のYEHとともに活動していました。日本で行われた初めてのYEHの会議では、日本の若者の円滑な会議運営に感動しました。その後、私たちのYEHの活動が評価され、本部の勧めでHFWのベナン支部を立ち上げたことで、活動の幅が広がり、より大きな実績を残すことができました。

— 活動のなかで、印象に残っているエピソードはありますか。

HFWベナン支部の活動では、栄養改善事業で子ども300人とその家族の健康状態や衛生習慣を改善しました。戦争で傷ついたり西アフリカのリベリア、シエラレオネの女性たちとの交流、研修がきっかけで、平和を意識し、活動に取り入れたことも印象的な出来事です。

— 女性のエンパワーメントにも注力していますが、その意義や、女性という立場で開発に携わる意義は何ですか。

国の人口の半分以上を占める女性は、国の発展のために考慮されなければならない重要なグループです。識字率は向上しつつありますが、今も65%^{*1}の女性は読み書きができず、一生懸命に働いても十分に評価されません。女性の能力を強化し、地域や家庭の意思決定に参加させることは、ベナンに質の高い前進をもたらすでしょう。女性がコンプレックスを取り払い、自信を持つことが重要です。

— 今後はどのような活動をしていきますか。

女性と若者が主体性を発揮して活動に参加し、自分たちのエンパワーメントを実現することが大切です。そして、地域、ベナン、西アフリカの発展に責任を持てるような活動を続けていきます。

*1 UNESCO Institute for Statistics (2022). 15歳以上の女性の非識字率。

ファトゥマトゥ・バトコ・ゾス：1991年ベナン国立アボメイ・カラヴィ大学卒業。青少年組織ユース・エンディング・ハンガーのリーダー、米国系国際NGO勤務を経て、2002年よりHFWベナン支部の設立準備に従事。2004年入職、2007年よりベナン支部事務局長。

バングラデシュ

バングラデシュでは活動の方針を転換し、対象の女性たちや女性グループに対してではなく、女性たちのグループを取りまとめるボダ郡・カリガンジ郡の各「連合会」をサポートする、より間接的な支援にシフトしました。今年度はグループとメンバーの現状を把握し、活動計画を立てる過程で、連合会が主体性を発揮し、自立に向けて前進しています。

住民自らの組織診断で、提言を策定

ボダ郡とカリガンジ郡でそれぞれ5日間、女性グループのメンバーが集まり、「連合会」として現状把握のワークショップを開きました。冒頭の組織診断は、HFWではなく住民の主要メンバーが主体となって実施。42グループから集まった計155名の参加者は、全グループメンバー計692名について現状を評価し、課題を洗い出しました。全員が活発に発言し、生活が苦しいメンバーの収入を増やす計画、出資金を集めてグループで行う事業など、12の提言をまとめました。



各メンバーのグループ活動への参加度も議論

最貧層支援と自立に向けた組織強化を計画

ワークショップで連合会が策定した活動計画の柱は、最貧層メンバーへの優先支援、組織運営スキル形成、自立に向けた組織強化。技能訓練や資材提供を通じて最貧層を支援し、リーダーに対する会計や財務、組織マネジメントなどのスキル形成で、連合会の組織を強化していきます。事業資金の安定的な確保も目標に掲げています。カリガンジの連合会は女性子ども省から法人登録を受け、行政機関の研修やシンポジウムへの参加などが可能になりました。



生活が改善できた事例と、改善できなかった事例を分析

今回、女性グループが自分たちで現状把握を行い、グループをまとめる連合会が活動計画を立てました。HFWの活動は、以前から飢餓の影響をもっとも受ける女性に注力してきましたが、彼女たち自身が計画を策定したのは初めてです。この奇跡を実現させた彼女たちの熱意と知恵を生かして、目標達成まで一緒に旅を続けたいと思います。

今回のワークショップで、私たち自身の声を十分に反映させた活動計画を、私たち自身の力で作ることができました。今後は、計画を具体的な取り組みへと落とし込むための準備を進めていきます。ワークショップから計画立案に至るプロセスで多くのことを学びましたし、この経験はこれからの活動にも生かせると思います。

担当職員
の声

バングラデシュ支部事務局長
アタウル・
ラーマン・ミトン

現地の声

カリガンジ郡連合会事務局
メヘラム・ネザン

ウガンダ



音楽(Music)、踊り(Dance)、演劇(Drama)はMDDと総称され、ウガンダで広く親しまれている

食料価格の高騰に加え、活動地域が水不足や洪水に見舞われた2022年。HFWでは、活動する4地域の協同組合への支援を継続しました。HFWの活動終了後も協同組合を通じて「食料への権利」の啓発、実現のための活動が続けられるように、啓発イベントや新たにできたトウモロコシ製粉所の稼働による収入創出などを支援しました。

トウモロコシ製粉所が完成し順調に稼働中

今後の収入創出活動を担うカブンバ協同組合のトウモロコシ製粉所が完成し、稼働を始めました。この製粉所は、HFW活動地の4協同組合が共同で運営。組合員が持ち込んだトウモロコシを製粉するだけでなく、トウモロコシの買い付けも行っています。トウモロコシ粉を市場に出すにはウガンダ国家企画局による認定が必要で、そのための経費は豆の販売収益を転用。製粉事業が軌道に乗った後に返済するスキームを作成し、3年以内に採算がとれる見通しです。



竣工した製粉所。トウモロコシを粉にして販売する

イベント開催と製粉所完成は、これまでで最も大きな成果です。イベントでは政府組織との関係を深め、製粉所はトウモロコシの付加価値付与、価格の安定、組合員や住民の雇用機会、協同組合の収入源の多様化に貢献しています。新型コロナウイルス感染症により厳しい状況が続きますが、私たちは「飢餓のない世界」のために注力し続けます。

担当職員
の声

ウガンダ支部事務局長
ロバート・ムピーラ

ダンスや劇で「食料への権利」伝えるコンテスト

4地域の協同組合が「世界食料デー」に「食料への権利」について伝えるイベントを開きました。ナッケデ協同組合が主催したこのイベントには、4地域から212名が参加。舞台では多くのグループが素晴らしいハーモニーやドラムに合わせて激しく踊るダンス、栄養不良の赤ちゃんを夫に虐待される母親や土地を奪われた人々が理不尽さを訴える寸劇などで、パフォーマンスを競いました。HFWは客席やステージ設置、軽食の資金支援など裏方に徹しました。

私はカブンバ協同組合有志グループの一員として、パフォーマンスに参加しました。集落には、土地を持たず農業ができないため、協同組合の活動に参加できない若者もいます。歌やダンス、スポーツなどを通じて彼らが力を発揮できるのはとてもいいこと。若者の力で地域を変えてくれればと願っています。サポートしてくれたHFWに感謝します。

現地の声

キャンピレ・プロッシーヤン
(商人の女性)





海外の活動

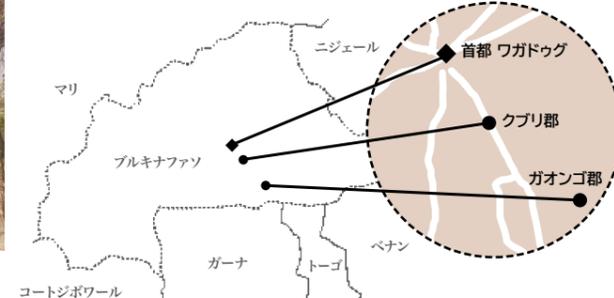
ブルキナファソ

2021年、カディオゴ県クブリ郡での16年の活動が終了し、2022年は新しい活動地を決定しました。軍のクーデターがありましたが、新活動地は、今のところ安全保障上の危機はなく、PAR(参加型アクションリサーチ)の手法を用いた調査を実施しています。YEHは国内の食料・栄養安全保障政策を評価するワークショップをパートナー団体と開催。記者会見で政府に食料と安全保障に関連する法令の徹底を呼びかけるなど、アドボカシー活動に注力しました。



ヴォセ村、ワルドゴ村で新たに活動を開始

新活動地の風景



2021年末で活動を終了したカディオゴ県クブリ郡の4ヵ村に代わり、新たにバゼガ県ガオンゴ郡のワルドゴ村、ヴォセ村での活動が決まりました。

新たな活動地は2021年の夏から選定を開始。危険が少なく、現在他のNGOの支援が届いていないなどの条件を勘案し、2022年初頭に2村を候補に決定しました。3月から6月にかけて行われた現地調査では、基本的な現状、キーパーソン、オピニオンリーダーの有無、住民との信頼関係を築けるかを精査。その結果、両村ともHFWのビジョンと活動内容を理解し、住民からは地域の課題が示されたことで、信頼関係は構築できると判断しました。課題は活動地へのアクセス。道路状況が悪く、雨季の5～9月はアクセスが難しくなる可能性があります。

選定基準

- ①フランス外務省の渡航危険情報で、治安レベルが最も治安の悪い4となっている地域を除外。安全な地に飢餓のない地域を増やし、治安の悪い地域に影響を広げる方針。
- ②WHOが用いている指標をもとに、栄養不良の蔓延が特に深刻な県を特定。
- ③現状すでに人道支援NGOの援助が届いている県は除外。他団体が活動していない地域の方が、HFWが支援するニーズが大きく、HFWのアプローチが浸透する可能性も高いため。
- ④HFWブルキナファソの事務所や前活動地とのアクセスがよく、事業の管理や知見の共有がしやすいことも加味。

現地の声

支援者が識字教室のため建物を建設し、教師も雇ってくれ、村人たちが文字を学べた時期もありましたが、終了後は教師を雇う資金がなく、残ったのは建物だけ。支援への期待を持たなくなっています。HFWは、地域を見て、住民の話聞くことで、地域や住民のことを知ろうとしています。その姿勢に期待を持てるようになりました。



住民の協力で活動のベースとなる調査を実施

ワルドゴ村とヴォセ村で行った予備調査は、PAR(参加型アクションリサーチ)の手法で行われました。具体的な活動に入る前に、3つの目標を設定しています。

- ①人々と良好な関係をつくり、HFWの活動を理解してもらう。
 - ②子どもの健康、住民の栄養状態、食料供給、食料生産の現状とその背景を理解する。
 - ③村のキーパーソンを見つけ、人間関係の相関図を作成する。
- 両村に派遣されたHFWブルキナファソのスタッフは、住民と食卓を囲み、仕事を手伝い、行事にも参加して会話を重ね、お互いの理解を深めました。住民もスタッフを快く受け入れてくれ、7月までに予備調査は完了、11月からは地域住民で構成されたチームによる地域の実態調査が始まっています。

2022年、ブルキナファソ支部は参加型アプローチを強く意識して新活動地での調査を開始しましたが、車両故障や長雨に泣かされ、年末ギリギリまで動き続けました。しかし年明け最初のミーティングで、「地域のめざす姿とその道のりを、みんなが理解できていい調査ですね」と感想が寄せられたと嬉しそうに報告してくれました。



担当職員の声

海外事業担当 細井なな

PARとは対象者が主体的に参加する社会調査

ブルキナファソの新活動地で行われたPAR(participatory action research)とは、日本語では「参加型アクションリサーチ」と呼ばれ、対象者の参加や主体性を尊重しながら社会課題の解決を図る実践・研究を指します。従来の「リサーチ」が対象の観察に重きを置くのに対し、「アクションリサーチ」は改善を目指した働きかけを行う調査・研究。特に地域開発の分野では対象者が主体的に参加する研究や働きかけに発展したことから「参加型アクションリサーチ=PAR」と呼ばれます。PARでは、調査の計画段階から対象者が参加す

ることで、外からの視点では気付きにくい課題が見え、自立を促します。PARは、HFWのミッションである人々や地域の「エンパワー」の実現にも有効だと考えられます。そこで、HFWはブルキナファソの新活動地で、「住民自らが自分たちの未来に決定権を持つ」ことをめざしてPARを採用。バングラデシュでは住民の女性のグループが自分たちの組織強化の活動を計画することを支援するなど、各国で住民の参加と主体性を尊重した活動を行っています。



日本の活動

食べ物は、生産・加工・流通といった大きなシステムを通じて私たちのもとへ届きます。また、自分で作物を育てる場合でも、私たちの食は環境や社会と相互に関わっています。このような食に関わるしくみ全体は「フードシステム」と呼ばれます。HFWでは、飢餓をフードシステムのなかで暮らす私たち一人ひとりの問題として捉え、国内でさまざまな啓発活動などを行っています。

10月の「世界食料デー」月間では、事務局として多くの団体・企業に賛同を呼びかけるとともに、イベントの企画・開催などを通じて、食料問題に関わる組織・個人の輪を広げました。また、学生ら有志によるフードシステム変革推進チームを発足させ、システムを変えるための方法を検討しています。学生向けの出前授業や各種イベントへの登壇、メディアへの情報提供なども積極的に行いました。



「世界食料デー」月間、賛同団体が過去最多に

10月の「世界食料デー」月間で今年も事務局を担い、国連機関や大学、生協、企業、NGOなどへ参加を働きかけました。この結果、前年の25団体を大きく上回り、過去最多となる47団体の賛同を得ることができました。さらに、環境問題に取り組むNGOなど新たな団体が加わったことで賛同団体の専門性も多様化し、幅広いセクターの組織が連携してフードシステムを変えるための体制づくりが進みました。また「世界食料デー」月間特設サイトに、各賛同団体のチラシや啓発ツールを掲載するなど、活動ノウハウの共有にも努めました。10月中には横浜市との共催イベント「WORLD FOOD NIGHT 2022 with 横浜 フードロス ～『もったいない』の先を考えよう～」も開かれ、国連機関・企業・NGOからの登壇者と、参加した高校生・大学生らの間に活発なやりとりがかわされました。



年々、知れば知るほど、「食料問題につながらない事柄の方が少ないのでは？」と思うようになってきています。2022年は賛同団体が過去最多になり、かつ切り口も多様になりました。生物多様性、気候変動、流通、食品加工……。開発途上国の飢餓だけでなく、私たち自身のためにも考え・行動する、そんなムーブメントの土台をコツコツと築いています。



担当職員
の声

国内事業担当
西平久美子



毎月、オンラインまたはハイブリッド形式でミーティングを実施

チームに参加して、「飢餓をなくす」ことへのジブンゴト化が大きく前進している実感があります。課題は想像以上に複雑で困難であることを痛感しながらも、同じ方向を向くメンバーと、真剣にこの課題に立ち向かうプロセスがとても豊かな時間です。微力でも無力ではないと信じて、自分にできることを継続していきます！



メンバー
の声

林さん



フードシステム変革推進チームが発足

日本の食のしくみを変えるための行動を考え、呼びかける「フードシステム変革推進チーム」をスタートさせました。初年度となる2022年は、学生・社会人計9名が参加。日本のフードシステムを通じて世界の飢餓の解決に貢献できる行動を検討するため、まずは日本の食と飢餓の関係を調べました。10月にオンラインで開催した中間発表会で、メンバーは「フードロスによって排出される温室効果ガスが、気候変動を招いて干ばつや洪水を引き起こし、飢餓を深刻化させているのではないかなど」の仮説を発表。これらの仮説に基づいて、小売店でのフードロス削減策など、行動の方向性も検討しています。



担当職員
の声

国内事業担当 横山秀



イベントに22回登壇、行動を喚起

HFWが主催・共催、登壇したイベントは、中学・高校の授業など計22回に上りました。イベントでは職員が飢餓の現状などを説明し、参加者から「飢餓は私たちにも関係していると気付いた」などの声が寄せられました。授業を受けた高校生がフェアトレードの菓子を販売し、利益をHFWに寄付するなど、行動にも結び付いています。



メディアでも食料問題を発信

2022年も情報発信による意識啓発に取り組みました。「世界食料デー」月間には雑誌やテレビ向けに情報を提供し、プレスリリースが多数のwebメディアに転載されました。またクレヨンハウスの雑誌「いいね」に、必要な食料を自らの力で得る「食料への権利」や飢餓を引き起こすプロセス、HFWの活動を紹介する記事が掲載されました。

書損じハガキ 回収キャンペーン

HFWの活動を支える「書損じハガキ」。 8万人以上の協力で 1億8477万1034円に。

2022年度の全収入の72%(1億8477万1034円)を占めているのがハガキや切手の回収による収入です。2021年12月～22年5月に行われた第21回「書損じハガキ回収キャンペーン」では、8万3001名の協力を得て、1億5581万3276円(前回は5.6%増)の換金額となりました。

書損じハガキの換金額が1億円を超える団体は稀。それがHFWで実現しているのは、20年以上続けることで、各地の生活協同組合、労働組合、新聞社、企業の協力があって、組合員や顧客等に回収を呼びかけてくれるから。多くの優しさが積み重なり、私たちの活動を支えています。

しかし、ハガキや切手の換金手数料が2023年4月より値上げされ、通常ハガキを100枚以上交換する場合の手数料が1枚5円から10円になります。換金額は1枚あたり5円減ることになり、2022年度の実績で換算すると、活動資金は年間1000万円以上減ってしまう計算です。HFWはよりいっそう、ハガキ・切手の送付による協力を呼びかけつつ、個人からの寄付など財源の多様化をめざしています。

事務局の動き

日本の事務局は、調整のフェーズから次のフェーズに移る足掛かりの1年となりました。組織運営の面では、2月に山崎健太事務局長、10月に三木言葉理事が新たに就任。新型コロナウイルスの影響で2年間行っていなかった活動国への出張も再開し、4カ国を訪問、連携の強化を図りました。本部・支部の適正化、不正防止のための内部監査の改善を進め、支部職員の待遇の見直しも進めています。



適正化施策、第三者評価を公開

2019年に起きた海外支部における資金の不正流用について、これまで適正化施策に取り組み、2021年にはその取り組みの2022-23年の中期計画への統合を進めました。取り組みの進捗と中期計画への統合について5月2日に2名の外部有識者による第三者評価を受け、その報告書をホームページに公開しています。



内部監査に関する改善の取り組み

支部への適切な統制・監査を通じた不正の防止のために、本部職員が研修を受けました。国際協力NGOの現地事務所の監査に精通した専門家を講師に招き、内部統制や会計規程、内部監査などを学びました。8月に行ったバングラデシュ支部の内部監査では、講師に同行していただき実地研修を実施。監査技術や、内部監査の立ち位置なども学びました。

月次の会計では、支部の会計担当が提出する管理データの整理を行いました。支部とオンラインで確認をしながら、支部が提出時に確認すべき点、本部が受領時に確認する点、内部監査時に確認する点を明確に分けました。6月分からこの方法で提出され、本部の管理の負荷軽減と本部支部間の役割分担が進みました。



支部職員の待遇を改善

経済基盤が脆弱な活動国は、日本以上に新型コロナウイルス、ロシアのウクライナ侵攻などによる食料・燃料価格高騰の影響を受けました。事業を継続するには、現場で働く職員の生計を維持する必要があります。そこで、7月には支部職員に一時金を支給、さらにベースアップなどの待遇改善を決定。増加していた職員の離職も落ち着きました。

- 経営 ■ 正会員：23名 ■ 役員：理事 6名(内常務理事1名)・監事 2名
 - 本部事務局運営 ■ 職員：正職員 11名、パートタイマー職員 3名
 - 登録制ボランティア：書損じハガキカウント 217名、事務 2名、翻訳・通訳 18名、広報制作 6名、フードシステム変革推進チーム 9名、国内活動 1名、ボランティアクラブ 1組
 - その他単発でのボランティア：書損じハガキカウント等 4社・組、ネット広告 1社 他多数
 - 支部事務局運営
 - バングラデシュ：正職員 7名、パートタイマー職員 7名、ボランティア 207名(YEH含む)
 - ベナン：正職員 8名、ボランティア 89名(YEH含む)
 - プルキナファソ：正職員 6名、ボランティア 57名(YEH含む)
 - ウガンダ：正職員 7名、パートタイマー職員 4名
- (2022年12月31日現在)

他にも、業務委託やアドバイザーをはじめ、多くの方々に関わっていただきました

ボランティアの声

8万人以上の方に協力をいただいている書損じハガキ回収キャンペーン。全国からHFW事務所に届いたたくさんのハガキや切手を仕分けしているのも、善意によるボランティアです。

勤めていた銀行の呼びかけで参加した知的障害者のスポーツイベントで、誰かの喜びが自分の満足になる、というボランティアの基本的な考えを学びました。退職した今は、週に2回程度、ハガキの集計などのボランティアを継続しています。HFWの事務所でハガキを数えたり、切手を仕分けしたり、頭と手先を動かすことが、自分の健康にもつながっています。

集計ボランティアは他にもありますが、HFWは雰囲気明るく、また行きたくありません。あいさつや気さくな声かけは大事ですね。「食べ物を届けるのではなく、食べ物を自分の手で得られるようにする支援」というHFWの説明も受け、「自分が数えているハガキがそのような活動の役に立っている」と実感できました。このような活動に協力して、子どもたちの健康を守りたいと思うのは、私にとっては自然なことです。

結局自分の孫が1番かわいいとは思いますが(笑)。

ボランティア **岩田辰大**さん



🔍 HFW ボランティア





特定非営利活動法人 ハンガー・フリー・ワールド

2022年度 収支のご報告

収入 書損じハガキ回収事業と寄付ともに好調で、前年上回る

2022年度は、書損じハガキ回収事業、個人・法人の寄付がともに好調で、経常収益は前年比11.4%増の2億5755万6234円となりました。2019年にウガンダで資金の不正利用が発覚したことで収益は落ち込んでいましたが、以前の85%の水準まで回復しています(図1)。

経常収益の多くを占めたのは、今年も書損じハガキ回収事業でした(図2)。特に2021年12月～2022年5月に行われた第21回書損じハガキ回収キャンペーンでは、参加を一時見合わせていた団体が再び参加する動きが見られたほか、新規の参加もあり前回を上回る収入を確保できました(図3)。寄付については、毎月定額の「ひとつぶ募金」が堅調に推移したことに加え、法人1社から大口の寄付があったことも寄与し、前年実績と予算計画をともに上回りました。

2023年度は、書損じハガキ回収事業の参加団体の開拓をさらに進める計画です。さらに、組織内に個人寄付の専任担当者を設置し、ホームページやチラシの改善などにも取り組めます。また、寄付金控除の対象となる認定NPO法人格の取得に向けた手続きを進め、支援者のメリット向上の観点からも支援の輪を広げることをめざします。

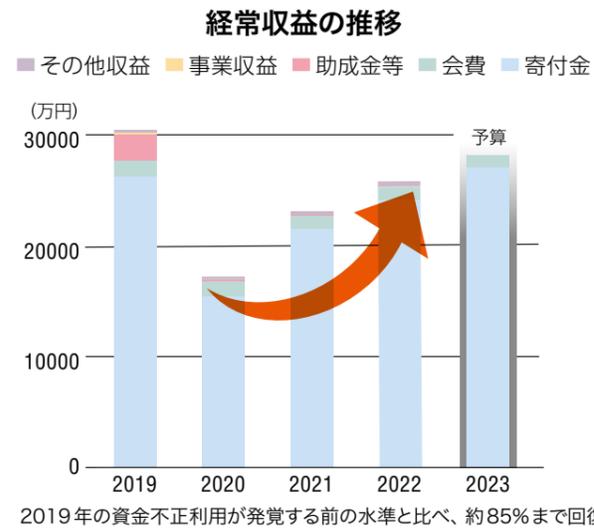
支出 物価高騰のなかでもほぼ計画通りで着地

2022年度はウクライナでの戦争を契機に、世界的に物価が高騰し、国内においては円安進行による輸入品の値上げも相次ぎました。HFWでも、書損じハガキの回収用封筒の値上げや、職員の出張再開に伴う経費により、特に日本本部の支出が増加しました(図4)。回収用封筒は単価だけでなく配布枚数も増加したため、事業費の内訳では回収を含む日本での事業が約6割を占める結果となりました(図5)。一方、海外支部でも、ウガンダで製粉所の建設・改修や機具の整備を行ったほか、物価高に苦しむ支部職員の生活を守るために一時金を支給したことで、事業費が増加しました。しかし、運営効率化による人員の自然減で海外支部の管理費は減少し、経営への影響は軽微となっています。

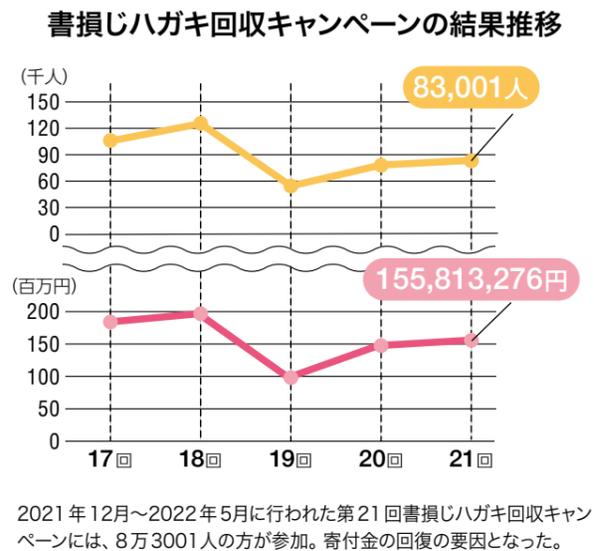
これにより、経常費用の合計は、ほぼ当初計画通りの2億3038万4045円で終わることができました(図6)。ハガキの集計や広報物の製作で、多数の個人・法人ボランティアの協力が得られたこともあり、限られた予算でも事業を実施することができました。

2023年は、4月から郵便局での書損じハガキ等の交換手数料が値上がりし、回収用封筒の製作費も増加する見通しです。このため支出については優先順位を明確化し、成果を見込める項目に予算を充てていく方針です。

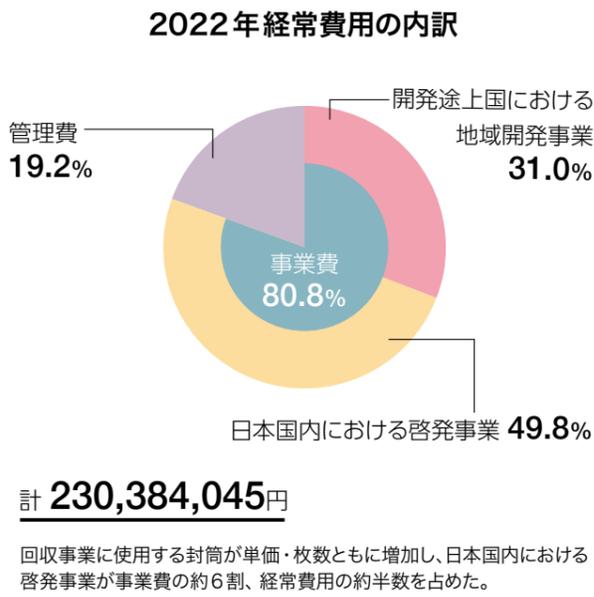
● 図1



● 図3

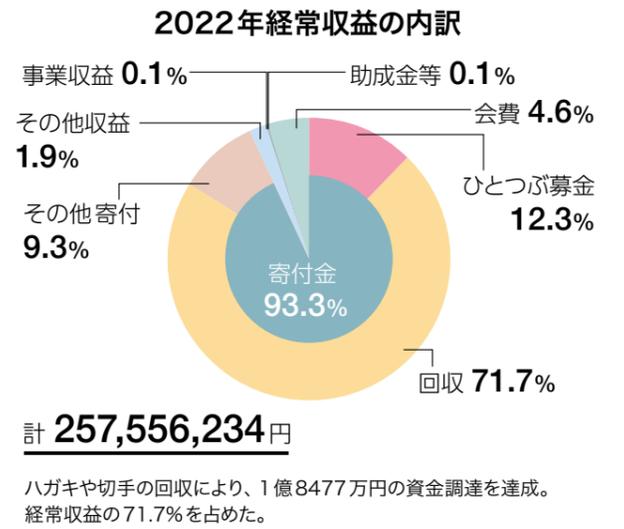


● 図5

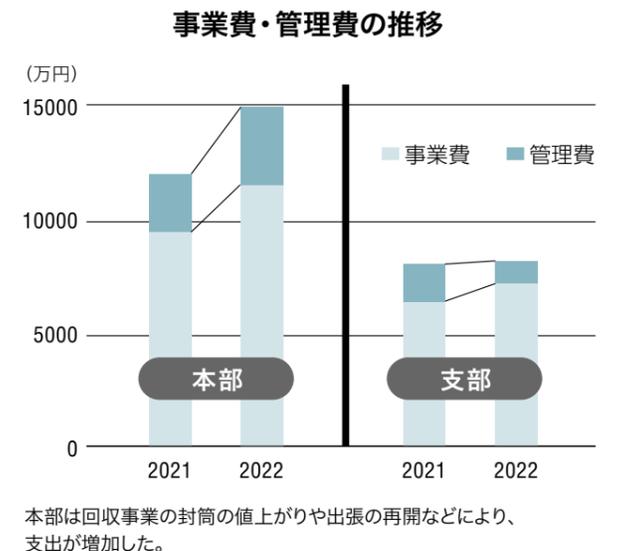


※ 図4・6：2022年に定款を変更し、事業を再定義。2021年の値はこれに伴い再計算したものの。

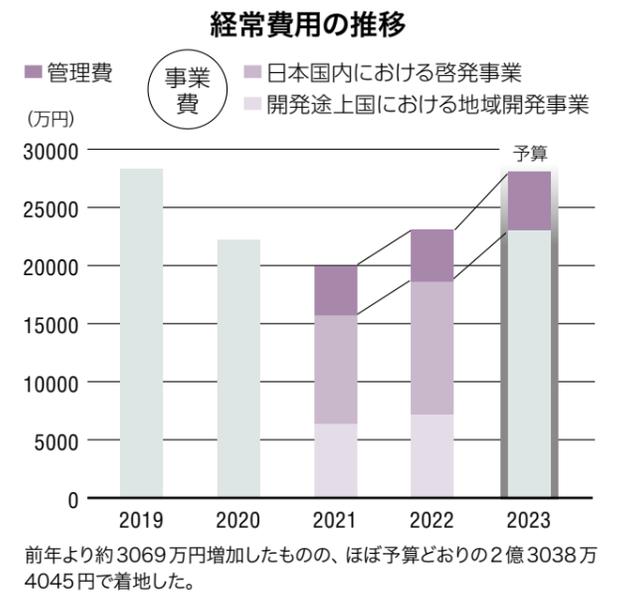
● 図2



● 図4



● 図6



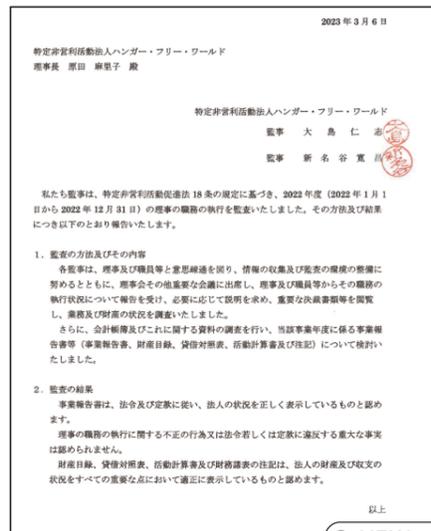
活動計算書

科目	2021年度		2022年度		2023年度	
	実績(1)	実績(2)	前年増減(2)-(1)	増減率(2)-(1)	予算(3)	前年増減(3)-(2)
経常収益						
受取会費	12,351,000	11,916,500	△ 434,500	96%	11,100,000	△ 816,500
ひとつぶ募金	29,957,000	31,603,000	1,646,000	105%	32,500,000	897,000
受取寄付金	6,807,658	184,771,034	177,963,376	2714%	228,900,000	44,128,966
回収	177,925,094	23,950,364	△ 153,974,730	13%	9,150,000	△ 14,800,364
その他寄付	214,689,752	240,324,398	25,634,646	112%	270,550,000	30,225,602
受取寄付金計	56,100	277,247	221,147	494%	0	△ 277,247
受取助成金等	391,410	243,346	△ 148,064	62%	0	△ 243,346
事業収益	3,674,522	4,794,743	1,120,221	130%	0	△ 4,794,743
その他収益	231,162,784	257,556,234	26,393,450	111%	281,650,000	24,093,766
経常収益計						
経常費用						
開発途上国における地域開発事業	63,176,281	71,425,902	8,249,621	113%		
事業費	93,862,735	114,641,213	20,778,478	122%		
日本国内における啓発事業						
事業費計	157,039,016	186,067,115	29,028,099	118%	229,727,897	43,660,782
管理費	42,657,462	44,316,930	1,659,468	104%	50,735,691	6,418,761
経常費用計	199,696,478	230,384,045	30,687,567	115%	280,463,588	50,079,543
当期経常増減額	31,466,306	27,172,189	△ 4,294,117		1,186,412	△ 25,985,777
経常外収益						
経常外収益計	0	0	0		31,443,270	31,443,270
経常外費用						
経常外費用計	6,243,270	0	△ 6,243,270		31,443,270	31,443,270
当期正味財産増減額	25,223,036	27,172,189	1,949,153		1,186,412	△ 25,985,777
前期繰越正味財産額	54,305,949	79,528,985	25,223,036		106,701,174	27,172,189
次期繰越正味財産額	79,528,985	106,701,174	27,172,189		107,887,586	1,186,412

※2022年度予算、2021年度決算の値は2022年12月に実施した定款変更に伴い、再計算を行っています(事業の定義変更に基づく事業費・管理費の計上区分変更を実施)。

貸借対照表 (2022年12月31日現在)

科目	金額
資産の部	
現金預金	111,506,332
貯蔵品	21,875,056
流動資産	
前払金	2,285,494
前払費用	644,156
短期貸付金	280,000
流動資産合計	136,591,038
固定資産	
有形固定資産	18,541,651
無形固定資産	169,884
投資その他の資産	1,926,090
固定資産合計	20,637,625
資産の部 合計	157,228,663
負債の部	
未払金	15,936,326
預り金	2,195,724
支部損失引当金	31,477,017
流動負債合計	49,609,067
退職給与引当金	918,422
固定負債合計	918,422
負債の部合計	50,527,489
正味財産の部	
前期繰越正味財産	79,528,985
当期正味財産増減額	27,172,189
正味財産の部合計	106,701,174
負債及び正味財産合計	157,228,663
自己資本比率	67.9%
流動比率	275.3%



HFW 決算

会計の確認

監事による監査と公認会計士による外部監査を、本部事務所において行っております。監事監査では、活動計算書(「実績」部分)および貸借対照表がすべての重要な点において適正に表示しているものと認める旨の報告を受けました。外部監査においても、財務諸表等がNPO法人会計基準に準拠して、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める旨の報告を受けております。監査対象である財務諸表はホームページに公開しています。

2022-2023年度 中期計画の進捗

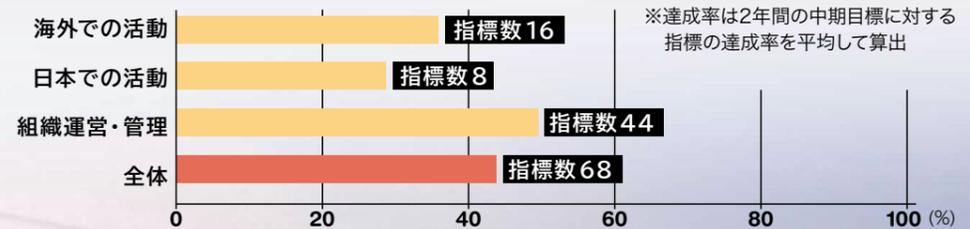
足場づくりの2年は前半が終了。
基盤となるガイドラインの整備や財源の強化を図った。

「2030年の姿」に向けた2022-23年の中期目標は「手堅い事業実施」「サステナブルな運営の実現と定着」。2024年から「攻め」の事業を展開するため、この2年間で堅実な組織の基盤をつくっていく方針です。前半となる2022年は、各活動において以下の通り計画を実施しました。この中期目標は、2019年に公開した適正化施策も統合しています。



<p>海外での活動</p> <p>目標 SDGs目標2 「飢餓をゼロに」に貢献するプロジェクト、プログラムを実施</p> <p>地域での自立を見据えた支援を強化していくために、見直した枠組みと原則に沿って事業を実施し、その経験を踏まえて事業ガイドラインを改訂することが目標です。支部間の相互理解と現状確認を優先したこと、出張が計画どおりに行えなかったことで進捗が遅れていますが、参加型アプローチや能力強化の追加などガイドラインの見直し項目の整理までが完了しました。</p> <p>達成率 35.9%</p>	<p>日本での活動</p> <p>目標 収入の回復/「世界食料デー」月間の賛同が拡大</p> <p>自己資金の2019年水準への回復が最優先目標。2022年の自己資金収入は増加しましたが、まだ取り組みが必要です。書損じハガキ回収事業に注力するほか、新しい収入の柱を個人寄付拡大と定め、取り組みを本格化させます。日本での啓発活動の強化は、「世界食料デー」月間の賛同団体が増え、賛同団体ミーティングを開くなど順調です。</p> <p>達成率 28.7%</p>	<p>組織運営と管理</p> <p>目標 適正化施策の統合/よりよい組織運営の定着化</p> <p>適正化施策は中期計画に統合して進捗管理、その報告の公開も完了。本部職員が経理全般に関する研修を受けるなど、会計・監査の整備、改善は進みました。認定NPO法人格の申請は前倒しで完了し、代わりに規約類の改訂は2023年に延期しました。次期中期計画の策定は基本方針の作成を延期しましたが、全体として順調に進んでいます。</p> <p>達成率 49.5%</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

中期計画 68指標の達成度 (2022年12月現在)



あゆみ

- 1984年 4月 アメリカに本部を持つNGOの日本支部として活動を開始
- 2000年 6月 日本に本部を置く国際NGOとして独立、組織変更
- 2000年 9月 特定非営利活動法人の認証を取得
- 2008年10月 他団体と「世界食料デー」月間を開始。以降、事務局を毎年担う
- 2008年 アカウンタビリティ・セルフチェック(ASC)2008を取得(現在ASC2012取得)
- 2011年 1月 第4回かめり賞(かめり財団)をユース・エンディング・ハンガーが受賞
- 2012年 2月 第3回日本ファンドレイジング大賞(日本ファンドレイジング協会)受賞
- 2014年10月 写真展「女性が輝く世界」(外務省)でNGO部門最優秀賞受賞
- 2015年 3月 「社会的責任(SR)報告書 2014」発行
- 2016年 1月 NGO組織強化大賞(立正佼成会一食平和基金・国際協力NGOセンター)で経営・戦略部門賞受賞
- 2020年 8月 第54回社会貢献者表彰(公益財団法人社会貢献支援財団)をユース・エンディング・ハンガーが受賞
- 2022年11月 ベナン支部事務局長ファトゥマトゥ・パトコ・ゾスがフランス政府の「国家功労勲章」を受章

主な講師派遣

- 高知県立高知国際高等学校 ●君津保健所管内栄養士協議会
- JICA国際協力JOBセミナー「国際協力業界への転進～NGO編」

主な協力・資金提供

- SMBC日興証券株式会社、オイシックス・ラ・大地株式会社、カルビー株式会社、KDDI株式会社、全国40の生活協同組合(コープみらい、パルシステム東京など)、全国生命保険労働組合連合会、株式会社セールスフォース・ジャパン、株式会社フェリシモ、UAゼンセン、読売新聞販売店(読売会、読売センター) など

以下2022年12月31日現在

- 正会員23名 ●賛助会員 一般・学生 365名、法人6社・団体 ●ひとつぶ募金 1977名
- その他寄付・書損じハガキなどの寄贈 個人8万3001名以上、企業・団体212組以上

主なメディア掲載

- 読売新聞:「書損じハガキ回収キャンペーン」
- クレヨンハウス『いいね』62号:特集「世界から飢餓をなくすには?」
- YKK『Neighbor』:ブルキナファソの学校給食事業を特集
- 関西テレビ放送『世界をちょっとだけ変えるサミット』*
- 大分トリニータ 世界食料デー特別冊子*

*「世界食料デー」月間事務局として情報提供

主な発行物



- 2012年『世界から飢餓を終わらせるための30の方法』(編著:HFV/発行:合同出版)
- 2009年～2015年『飢餓を考えるヒント』全7冊[編集:HFV/発行者:(特活)アフリカ日本協議会、(特活)オックスファム・ジャパン、(特活)日本国際ボランティアセンター、HFV]

役員(2023年4月10日現在)

- 理事長 原田麻里子 一般社団法人 Think the Earth 理事
- 副理事長 西岡はるな 特定非営利活動法人 ハンガー・フリー・ワールド 元職員
- 常務理事 小林毅 特定非営利活動法人 ラオスのこども アドバイザー
特定非営利活動法人 チャイルド・ファンド・ジャパン 元事務局長
- 理事 籠島康治 株式会社電通 クリエイティブ・ディレクター
三木言葉 CROSS Business Producers株式会社 代表取締役
渡邊奈美子 一般財団法人 日本国際協力センター 職員
- 監事 鶴見和雄 ユース・エンゲージメント・インターナショナル CEO
社会福祉法人 織りなす 理事
特定非営利活動法人 エイズ孤児支援NGO PLAS 理事
三菱商事株式会社 情報産業グループ 元部長
公益財団法人 ブラン・インターナショナル・ジャパン 前専務理事
公益財団法人 公益法人協会 前常務理事・事務局長
- 新名谷寛昌 有限責任 あずさ監査法人 パートナー (役職ごと50音順)

2022年度版年次報告書 2023年5月31日発行

発行人/特定非営利活動法人ハンガー・フリー・ワールド理事長 原田麻里子
編集人/田中梨佳 編集/横山秀 デザイン/川村昌
発行所/特定非営利活動法人ハンガー・フリー・ワールド

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-8-13 山商ビル8階
TEL 03-3261-4700 FAX 03-3261-4701

E-MAIL info@hungerfree.net URL https://www.hungerfree.net/

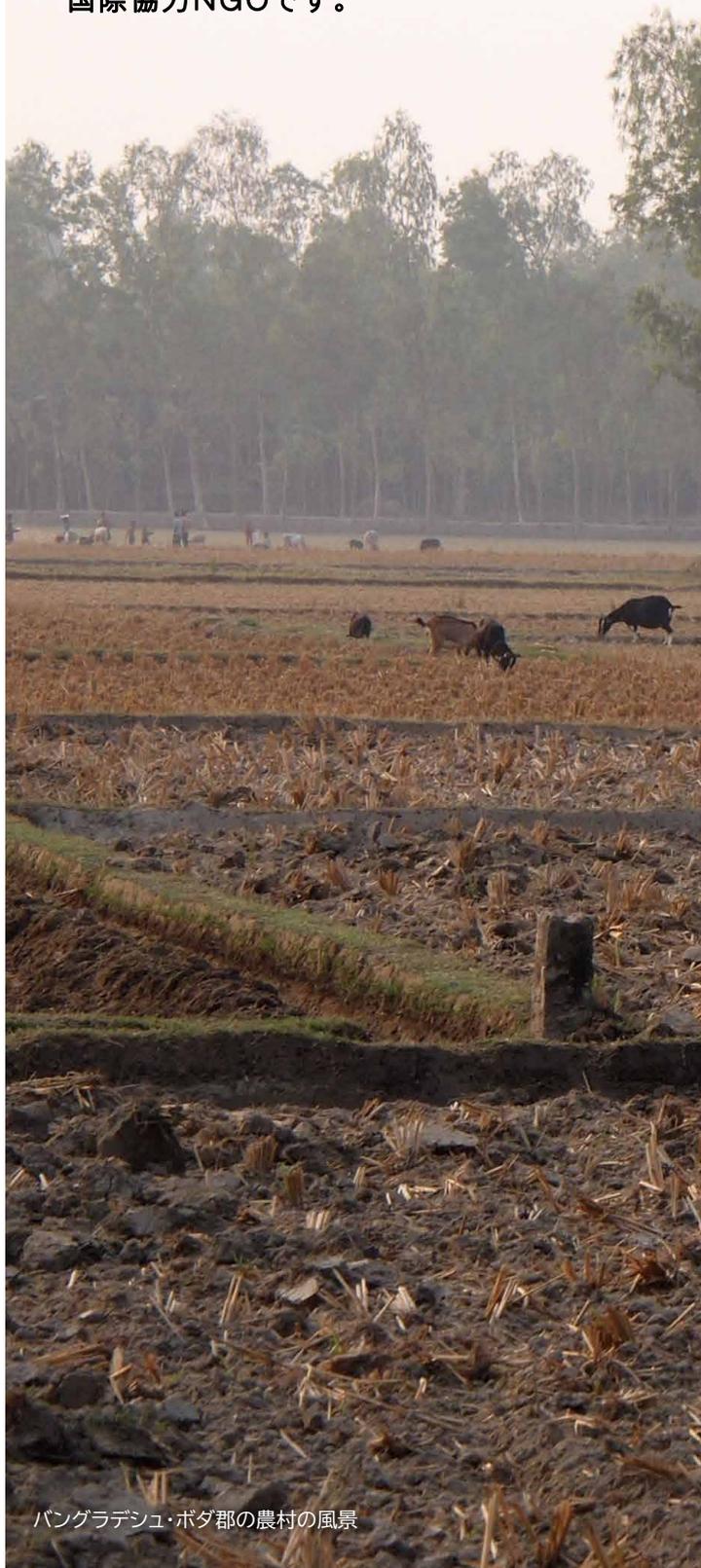
- 寄付金振込先:三菱UFJ銀行 神保町支店(普) 1053953
- 郵便振替:00130-6-192373 口座名:ハンガー フリー ワールド



私たちは今、飢餓のある世界にいます。
空腹のまま眠りにつく人は
8億2800万人——

「食べる、生きる、明日を育む。」

ハンガー・フリー・ワールド(HFW)は、
飢餓のない世界をつくるために活動する、
国際協力NGOです。



バングラデシュ・ボダ郡の農村の風景